投資情報ウィークリー

2024 年 3 月 18 日号
調査情報部

相場見通し

■先週（14 日まで）の日米株式市場

先週の米国株は、S&P500 が 12 日に最高値を更新した一方、ナスダック 100 は小幅安、SOX 指数は 3.5%下落した。注目された 2 月の物価指数が市場予想を上回り、FRB の早期利下げ観測などが後退、長期金利が上昇したため。ただ、アルファベットやマイクロソフトが上昇した他、エヌビディアも確り。日本株は、日経平均が 2.22%、TOPIX が 2.39%下落。高値警戒感がある中、日米金融政策を控えてルネサスなどの半導体関連株、ソフトバンク G が売られた他、メガバンクなど主力大型株も総じて利益確定売りが増えた。東証プライムの売買代金は週初こそ 5 兆円を維持したが、その後は 2 月 28 日以来の 4 兆円台に減少した。

■日銀金融政策決定会合、FOMC

日銀の金融政策決定会合の結果公表は 19 日。連合による春闘の第 1 回集計結果見通しなど、24 年賃上げの各種報道内容を受けて、為替市場や株式市場ではマイナス金利解除など、（今回、或いは 4 月に）金融政策を正常化することをほぼ織り込んだと考える。焦点は会合後の声明や日銀総裁の会見などでタカ派的なメッセージが発信されるかどうかで、そうなれば投機筋中心に債券売り、円買いの動きが強まるだろう。しかし、3 月期末が近づき、またデフレ脱却に向けて千載一遇のチャンスでを迎えている現在、その可能性は少ないと想定、目先の反応は別として、日本株は再び上昇力を取り戻すのではないか。また、マイナス金利解除に加えて ETF の買入れ終了を決めれば、海外投資家を中心に好感すると想定、週前半は押し目買いの好機とみている。

FOMC（19～20 日）も控える。先週発表の 2 月 CPI、PPI は市場予想よりも強く、粘着性のインフレリスクは依然として根強く、先週の米 10 年債利回りは一時 4.3%を付けた。市場ではドット・プロットが変更され、利下げ開始のタイミングが秋（9 月）、年内の利下げ回数が従来の 3 回から 2 回になる可能性、即ち FRB のタカ派スタンスへの変化を警戒する。ただ、コアコアインフレは鈍化傾向の他、今後の労働市場、個人消費の行方（鈍化、失速の可能性）を想定すれば、6 月会合での利下げを否定する程ではなく、米株式市場への影響は現時点では限定的とみている（FOMC の内容を見極めることが肝要ではあるが）。また、QT の発表があればポジティブに反応しよう。

■今週の日本株見通し

今週の日本株は、上記の日銀や FOMC を控えた週半ばまでは様子見商状、或いは神経質な展開が想定される。尤も、日米ともに想定以上のタカ派的なコメントが出てくるとは考えにくく、上記の重要イベントが通過すれば、3 月期末の権利取り狙いから好利回り銘柄、また、東証の要請に対応する低バリュー銘柄、主力株が賑わいそうで、週後半から来週にかけて、日経平均が再び高値を目指す動きを想定する。なお、米債券や株式市場の変化、過熱感、上値の重さなどから、日本の半導体関連株は短期的に警戒感を持ってきたが、先週までで値幅調整が概ね進んだように見える。日柄調整が未だ必要であろうが、押し目買いのタイミングが近そうだ。なお、18～21 日の「エヌビディア GTC」（同社主催の GPU テクノロジー年次総会）への期待も高まりやすい。

物色のヒントとして、高水準の賃上げ実現による実質賃金の改善から個人消費の活性化が期待されるため、小売、食品、サービスなどの消費関連銘柄、経済の好循環から今後は「デフレ脱却宣言」が視野に入ってくるとみられ、建設、不動産、金融などが新たなテーマとして期待する。

（増田　克実）

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

☆東証プライム上場で３月 14 日にストキャスティクスが好転してきた主な低 PBR 銘柄群

国内株式市場を代表する２つの株価指数である日経平均と TOPIX を、３月１日を基準に相対比較すると 14 日時点で日経平均の 97.2%に対して TOPIX は 98.2%と TOPIX 主導の動きが継続している。個別銘柄でもプライム上場銘柄全体の約４割が１倍割れの状態にある中、再び低 PBR 銘柄群に物色の矛先が向かい始めている。下表には東証プライム上場で PBR1 倍割れ銘柄の中から、14 日にストキャスティクスの%DがS%Dを上回ってきた主な銘柄群を掲載した。株価が 13 週・26 週の両 MA の上位に位置し、右上がりの中期トレンドが継続する銘柄も多く、中期スタンスで注目したい。　（野坂　晃一）

表. 3月14日にストキャスティクスの%DがS%Dを上回ってきたる主な低PBR銘柄群

銘 柄	株価(円)	予想PER（倍）	実績PBR（倍）	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率（倍）	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)	%D	S%D
6971 京セラ	2065.5	8.4	0.92	2.42	-20.5	1.85	-0.58	-4.77	-3.35	1.11	10.37	10.12
9104 商船三井	4747	11.4	0.75	4.21	-72.3	5.03	-0.67	-6.85	-4.99	4.68	12.07	10.88
6473 ジェイテクト	1333.5	8.7	0.63	2.69	36	3.08	-0.37	-3.2	1.36	1.13	18.98	16.95
8473 SBI	3840	28	0.93	4.16	-0.7	11.01	-0.08	-2.13	5.25	12.33	19.36	17.79
5406 神戸鋼	1961.5	11.4	0.74	4.58	40.4	9.79	-0.47	-3.18	-0.22	4.27	19.97	16.87
5411 JFE	2449.5	21	0.64	4.08	26.4	5.39	0.3	2.2	5.36	9.58	20.29	18.94
6472 NTN	302.8	19.2	0.66	3.3	45.3	4.32	0.09	1.16	7.68	8.6	22.80	22.17
8086 ニプロ	1199	11	0.8	2.08	34.6	0.94	-0.15	-2.35	1.23	3.88	22.86	20.98
7282 豊田合	3032	8.8	0.78	2.5	106.7	35.02	0.34	0.51	5.09	2.59	23.50	22.57
8804 東建物	2127.5	7.6	0.89	3.71	-3.6	6.36	1.23	-2.5	-2.8	-0.07	23.85	18.63
6471 日精工	802.4	8.1	0.63	3.73	-10.7	4.23	-0.39	-0.52	0.94	0.13	25.22	24.70
3116 トヨタ紡織	2413	7	0.98	3.56	72.1	6.77	2.47	0.18	1.26	-3.36	32.25	22.86
7205 日野自	481.3	7.3	0.75	-	-	20.26	-0.2	0.62	0.31	-2.74	32.28	31.89
8233 高島屋	2219.5	14.4	0.79	1.53	36.2	6.43	0.7	-0.71	5.15	6.79	33.21	28.42
5101 浜ゴム	3923	-	0.85	2.37	9	8.94	1.65	1.53	9.15	17.82	33.68	25.32
5706 三井金	4535	14	0.98	3.08	65.9	2.72	2.99	2.34	1.21	6.39	33.79	25.06
4996 クミアイ化	808	4.5	0.72	3.46	-37.8	38.98	0.49	-1.73	-2.29	-15.24	35.38	29.58
8439 東京センチュ	1554.5	8.7	0.83	3.21	3.6	2.83	1.19	-1.22	-1.29	2.37	37.55	30.38
4182 菱ガス化	2496.5	19.7	0.78	3.2	-29.8	5.81	0.51	-0.44	3.25	9.47	40.75	39.01
5423 東京製鉄	1672	6.8	0.92	2.99	-1.9	3.42	0.8	-0.64	-3.33	-3.79	42.09	39.57
6925 ウシオ電	2035	10.6	0.88	2.45	-30.5	38.26	1.48	0.01	-0.23	3.21	43.21	33.87
1662 石油資源	6330	29	0.71	3.94	-28.9	4.54	1.96	4.37	7.88	12.84	50.00	43.69
5333 ガイシ	1943	11.7	0.87	2.57	-12	3.73	0.46	1.08	5.54	5.51	50.49	44.20
2001 日本粉	2399	13.7	0.88	2.33	45.1	1.74	2.32	2.63	4.74	6.19	50.70	38.08
5802 住友電	2243.5	-	0.86	2.76	14.2	5.69	0.52	2.88	11.11	18.99	51.13	46.27
3289 東急不HD	1033.5	19.2	0.99	2.7	5	3.84	2.52	4.04	5.46	8.81	52.39	40.68
5019 出光興産	993.4	-	0.75	3.22	-16	22.19	1.94	7.19	14.65	25.06	52.65	47.51
4183 三井化学	4257	10.8	0.98	3.28	-41.2	3.91	1.16	3.1	0.45	3.53	54.44	47.04
6770 アルプスアル	1114	6.4	0.6	2.69	-49.9	10.54	1.07	3.28	-3.79	-7.29	56.88	51.62
5714 DOWA	5422	16.6	0.87	2.39	-36.9	4.52	3.13	2.62	3.96	7.66	56.98	45.67
5801 古河電	3097	-	0.72	1.93	-79.6	4.8	3.16	5.83	16.68	24.18	59.61	45.32
4042 東ソー	2048.5	14.8	0.84	3.9	8.9	27.44	0.05	2.02	5.78	7.4	63.51	54.51
4272 日化薬	1305.5	7.6	0.83	3.44	-57.9	4	1.27	1.5	-0.58	-0.38	63.77	51.19
8570 イオンFS	1319	9.2	0.64	4.01	-0.9	65.69	0.41	-0.22	0.56	2.62	64.10	59.85
5711 三菱マ	2878.5	35.2	0.59	3.26	121.3	8.34	7.23	8.93	9.82	13.82	65.35	44.91
4208 宇部興	2599	17.4	0.65	3.84	-	18.42	1.74	2.16	6.1	8.23	66.36	56.94
7911 凸版	3595	7.4	0.81	1.33	-10.1	14.18	1.34	-1	-6.23	-2.06	67.02	65.32
9513 Jパワー	2570	16.1	0.39	3.5	-43.2	52.58	1.77	3.1	5	7.54	67.97	62.04
2270 雪印メグ	2481	25.8	0.73	3.22	34.7	8.6	9.69	11.34	11.93	11.12	68.80	48.88
9048 名鉄	2159.5	7.5	0.98	1.15	32.8	0.81	1.18	0.31	-2.94	-1.41	70.48	61.06
5020 ENEOS	696.8	37.3	0.68	3.15	55.4	5.07	4.26	8.03	12.31	16.83	72.89	60.72
9503 関西電	2075.5	11.6	0.85	2.4	-	14.36	5.06	6.95	6.91	5.47	73.75	59.14
9502 中部電	1972.5	11.5	0.58	2.78	529.3	5.27	3.09	4.2	4.54	5.12	74.36	59.90
3407 旭化成	1111	17.8	0.88	3.24	-1.3	3.91	3.2	5.52	3.58	8.58	77.68	66.66
9022 JR東海	3881	14.5	0.93	0.72	50.9	16.65	1.37	2.72	4.55	7.39	78.87	70.96
5713 住友鉱	4335	10.5	0.66	2.26	-66.5	20.67	5.96	7.43	4.9	2.99	79.64	71.33
3402 東レ	714.8	7.3	0.69	2.51	-28.5	16.52	1.54	2.89	-0.02	-2.76	82.07	76.85
4005 住友化	327.1	6.3	0.46	2.75	-	10.44	4.1	6.23	-0.39	-8.6	82.34	71.83
2730 エディオン	1567	9.8	0.75	2.8	1.3	0.1	1.1	2.23	0.25	2.72	92.67	84.43

※指標は3/14時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

6473 ジェイテクト

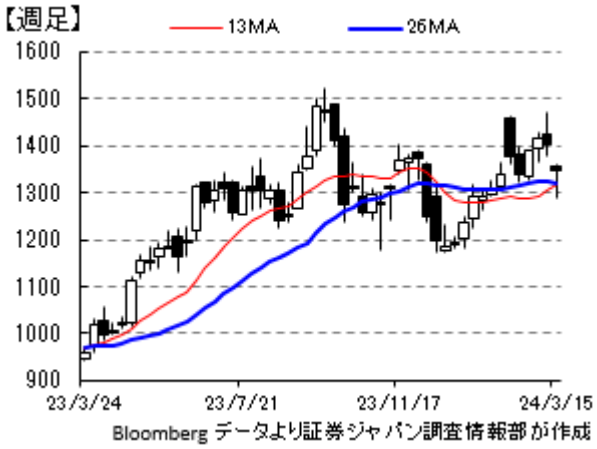
2006 年 1 月に光洋精工と豊田工機が合併して誕生。車・産機向けの軸受け、電動パワステなどの自動車部品、工作機械が 3 本柱。

24 年 3 月期第 3 四半期(4～12 月)業績は売上収益が前年同期比 15.3%増の 1 兆 4118.2 億円、事業利益が同 70.0%増の 545.5 億円となった。セグメント別で自動車事業は、中国を除く全地域で販売が伸び、為替の影響や原価低減効果などから同 20.9%増収、234.6%増益と好調だった。とくに駆動部門は国内や北米中心に伸び、同 34.3%増収と堅調だった。産機・軸受け事業は中国やアジアが振るわなかったものの、国内や欧州で伸び、同 3.1%増収となったが、事業利益は原燃料価格の高騰などにより、同 11.3%減益となった。工作機械部門は北米で販売が伸び、同 4.3%増収、4.2%増益となった。

今回、中間期に上方修正された通期計画は据え置かれたが、第 3 四半期までの進捗率は税前利益で 80.5%、当期利益で 91.0%に達している。なお、通期の為替前提は 1 ドル 142 円、1 ユーロ 154 円。

今期は第一期中計の最終年度に当たり、体質強化の 3 年と位置付けて、損益分岐点にこだわり、赤字体質からの脱却に努めてきた。自動車事業では電動化対応製品や自動運転対応製品に注力してきたほか、工作機械事業ではトヨタの電動化対応に貢献する製造設備の構築を進めてきた。来期から 3 年間の第二期中計では世界一(No.1& Only One)にこだわって、あるべき事業ポートフォリオの構築と財務基盤の整備・強化を図る考え。

決算短信



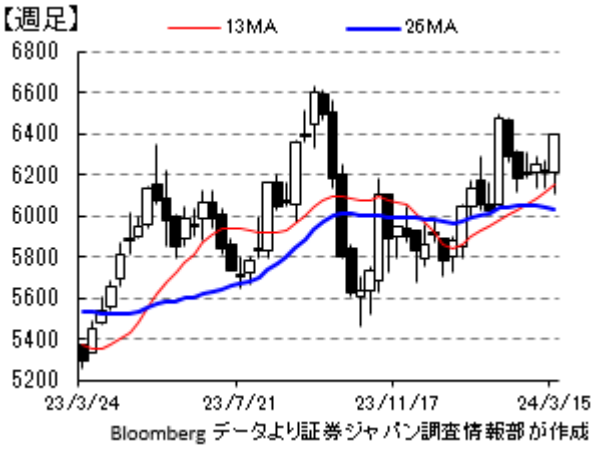
9021 西日本旅客鉄道

山陽新幹線と上越妙高以西の北陸新幹線のほか、在来線は北陸、近畿圏、中国、山陰などをカバーしている。また、関空アスクセス特急や北陸方面特急などを運行している。さらに、流通、不動産、ホテル・旅行事業なども展開している。

24 年 3 月期第 3 四半期(4～12 月)業績は売上高が前年同期比 22.5%増の 1 兆 1943.2 億円、営業利益が同 146.4%増の 1724.4 億円となり、第 3 四半期として 3 期連続の増収増益となった。国内旅行やインバウンド等の移動需要の回復により、モビリティ業では運輸収入が 10～12 月期に、コロナ前の 20 年 3 月期比で 99.0%、19 年 3 月期比で 98.7%まで回復してきた。このうち、山陽新幹線と近畿圏の定期外収入は 20 年 3 月期比で想定の 90%を上回り、ほぼ 100%回復した。セグメント収益は前年同期比 21.8%増収、258.7%増益と好調だった。流通業はコンビニやビジネスホテル「ヴィアイン」、百貨店ともに堅調で、想定を上回る状況となっている。セグメント収益は同 22.1%増収、営業利益は同 239.8%増となった。不動産業は不動産販売・賃貸が好調に推移したほか、個人消費の回復でショッピングセンターが伸び、同 13.8%増収、33.4%営業増益となった。旅行・地域ソリューション業も国内旅行需要の増加やインバウンド需要の回復で、同 42.5%増収、65.0%増益と好調だった。

レジャー・観光需要の回復やインバウンド需要の増加を背景に、通期計画は営業収益で従来計画比 475 億円増の 1 兆 6325 億円(前期比 17.0%増)、営業利益は同じく 760 億円増の 1600 億円（同 90.5%増）に上方修正された。修正後の通期営業利益計画はすでに第 3 四半期で上回っているが、能登半島地震の影響や第 4 四半期に偏った費用計上時期、大規模プロジェクトに向けた一部費用計上を見込んでいる。なお、配当は 5 円増配の年 120 円を計画している。

決算説明会資料



（大谷　正之）

5214 日本電気硝子

2023 年 12 月期の営業損益は▲104 億円と、計画の▲50 億円を下回った。事業構造改革の断行も、原燃料価格の高騰などによるコスト上昇、低調な需要により製品価格の改定等によるコスト回収が想定を下回り、また、一部の原材料において急激な価格下落に伴う評価損について営業損失を計上したため。

今期は、半導体向け製品の販拡が利益を牽引するとし、原燃料価格上昇は軟化を予想、前期に実施の事業構造改革の効果が利益に寄与するとして、営業利益計画は上期 40 億円、通期 160 億円を見込む。

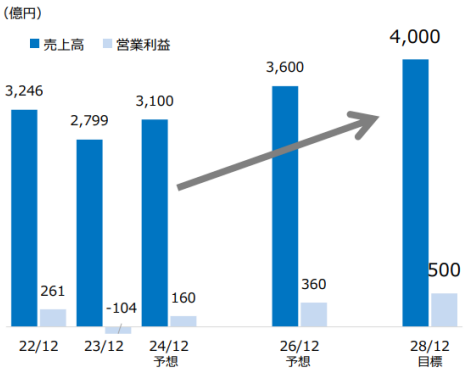
・セグメント別の見通し

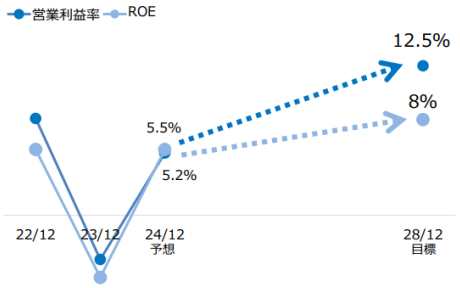
ディスプレイ事業　中国市場を中心に回復を見込む。第 10.5 世代を中心に拡販を進めシェア拡大を狙う。
電子デバイス事業　半導体用サポートガラスを中心に販売拡大を見込み、生産能力の増強を進める。
　　ガラスコア基板の開発を強化。
複合材事業　　自動車関連市場向けを含め需要回復には時間を要する。
医療・耐熱・建築事業　前期と同程度の製品需要が継続する。

新中期経営計画「EGP2028」を策定。28 年度の目標として営業利益 500 億円、ROE8%を掲げる。ROE 目標達成のため株主還元の充実を図るとして、自己株式の取得枠を 500 億円から 1000 億円に、DOE（株主資本配当率）を 2%以上から 3%に引き上げた。なお、配当は 20 年に渡り減配していない。また、成長が期待できる電子デバイス事業などに、戦略投資枠として 5 年で 500 億円を投じ、M&A や戦略的提携、事業投資などを積極的に行う計画。プロセスの改善としては、ガス燃焼炉から全電気溶融炉への変換を進める。エネルギー効率の改善から製造コストが下がるほか、品質の向上やカーボンニュートラルなど利点が大きい。

EGP2028　経営目標　説明会資料より

	売上高	営業利益	営業利益率	ROE	株主資本水準
28/12期目標	4,000億円	500億円	12.5%	8%	4,000億円程度



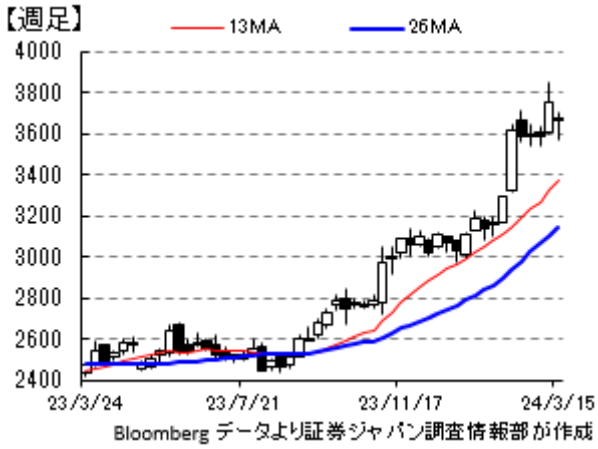


2 月 20 日、全固体ナトリウムイオン二次電池（NIB）のサンプル出荷の開始を発表。正極、負極、固体電解質のすべてを安定した酸化物で構成し、同社の結晶化ガラス技術により強固に一体化した。

全固体ナトリウムイオン二次電池（標準サンプル）

ニュースリリースより

IR 資料



2670 ＡＢＣマート

2024 年２月期の営業利益計画は前年比 19.9%増の 507 億円。第３四半期（3-11 月）の進捗率は、ほぼ８割であり、月次の既存店売上高が２月は衣料品などの売上げ好調で前年比+18.1%、第４四半期で+12.7%であることから計画を上回る着地となろう。期末配当を前回発表より８円増額の 37 円に上方修正。昨年９月に１株を３株に株式分割しており、分割前基準では 196 円となる。13 年から配当は前年を下回ることなく実施、コロナ禍において業績が落ち込んだ際も前年の配当を維持した。

決算発表予定日は４月 10 日 15 時。

期末配当

1株当たり期末配当予想

（前回）期末配当	29円
追加配当	＋8円／1株当たり
（修正後）期末配当	37円（分割前111円）

※5月開催　第39回定時株主総会決議

※19.2　記念配当40円実施

説明会資料より

品目別販売実績　短信より

品目別	前第３四半期連結累計期間（百万円）	当第３四半期連結累計期間（百万円）	前年同期比（%）
スポーツ	117,917	140,668	19.3
レザーカジュアル	28,993	34,922	20.5
キッズ	16,694	19,560	17.2
サンダル	13,363	17,042	27.5
レディース	11,607	13,619	17.3
ビジネス	6,308	6,951	10.2
ウェアその他	8,180	14,191	73.5
その他	5,506	5,372	△2.4
売上高合計	208,571	252,328	21.0

（注）１　上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。
　　２　第１四半期連結累計期間より、「ウェアその他」の金額的重要性が増したため、「その他」から別掲しております。

IR 資料

7532 パンパシフィック・インターナショナルＨＤ

上期（7 月-12 月）の営業利益は前年比 31.4%増の 755 億円と、上期計画の 589 億円を大きく上回り過去最高となった。国内・海外とも PB、OEM の伸長に加え、継続した在庫コントロールが功を奏した。中期経営計画「Visionary2025」で掲げた売上高 2 兆円、営業利益 1200 億円は一年前倒して今期の達成を見込み、それぞれ計画を 2 兆 7000 億円、1300 億円に上方修正した。配当は 21 期連続増配となる 21 円を予定（前期から 1 円増額）。

＜事業別の営業利益見通し＞

(※期初予算差)

■ DS事業：790億円 （+200億円）

- ✓ 免税売上は期初見通し800億円超に対し、1,100億円を見込む。
- ✓ 地方郊外店を中心とした既存店の売上伸長分を加味。

■ GMS事業：315億円 （+15億円）

- ✓ PB/OEMの伸長と人員配置適正化などによる販管費の削減効果。

■ アジア事業：3億円 （▲37億円）

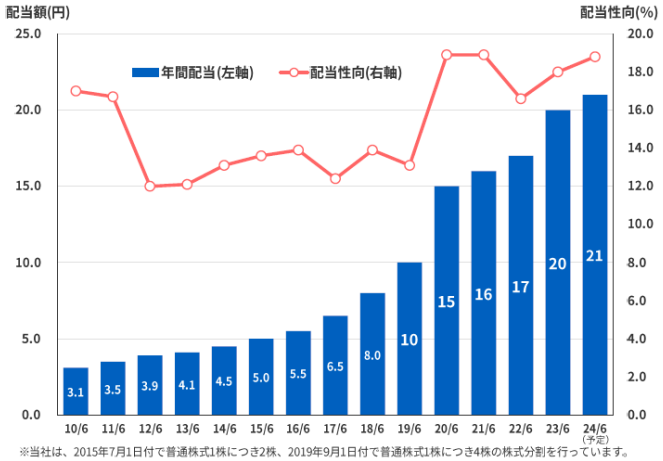
- ✓ 現況を鑑み通期見通しを下方修正。

■ 北米事業：66億円 （+10億円）

- ✓ 期初見通しより早期回復の傾向を加味。

配当金について

- ✓ 24年6月期は**21期連続増配となる21円(前期比+1.0円)への増配**を見込む。
- ✓ 今後も“累進的配当政策”を基本に、中期的に配当性向20%以上とすることを意識し、成長投資とのバランスを取りながら株主還元に努める。

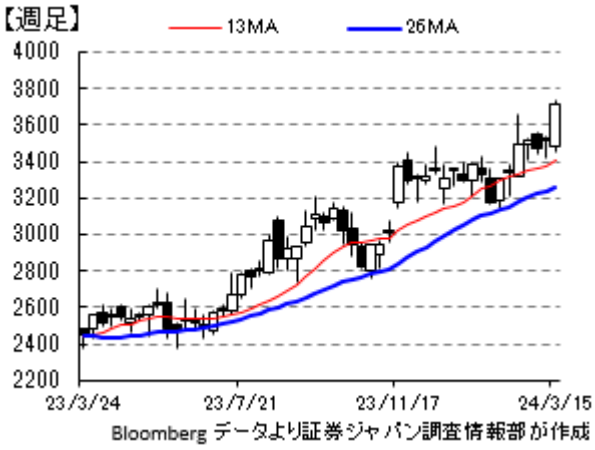


※当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株、2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っています。
※過年度につきましては、遡及修正した数値を反映しています。

説明会資料より

吉田社長は 2030 年 6 月期までの営業利益目標 2000 億円について「当然達成する」と 14 日付日経新聞が報じた。成長の 3 つの牽引役として、免税品の拡大、PB「情熱価格」、海外出店の強化を挙げ、株式の時価総額については「3 兆円を意識していく」（現状は 2.3 兆円強）とコメント。

IR 資料



（東　瑞輝）

タイムテーブルと決算予定（予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください）

＜国内スケジュール＞

3月18日（月）

日銀金融政策決定会合（19日まで）

1月機械受注（8：50、内閣府）

3月19日（火）

日銀金融政策決定会合最終日、植田総裁会見

2月訪日外国人数（16：15、政府観光局）

3月20日（水）

春分の日

3月21日（木）

2月貿易統計（8：50、財務省）

2月民生用電子機器国内出荷（10：00、JEITA）

2月首都圏マンション販売（14：00）

2月コンビニ売上高（14：00、ﾌﾗﾝﾁｬｲｽﾞﾁｪｰﾝ協）

上場　STG<5858>東証ｸﾞﾛｰｽ

3月22日（金）

2月全国消費者物価（8：30、総務省）

2月粗鋼生産（14：00、鉄連）

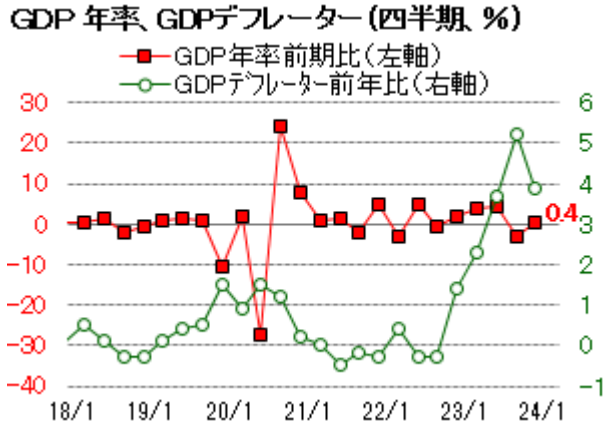
上場　ジンジブ<142A>東証ｸﾞﾛｰｽ

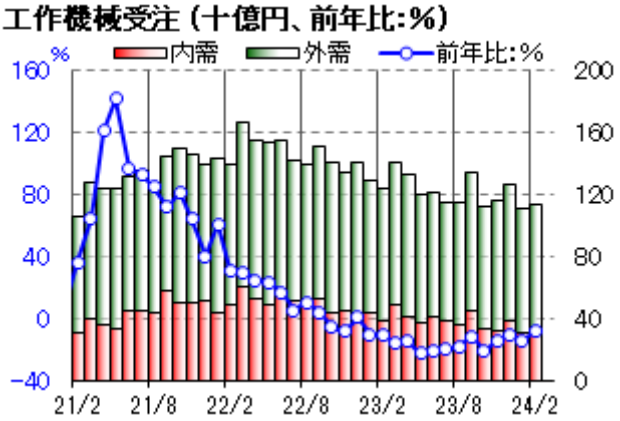
＜国内決算＞

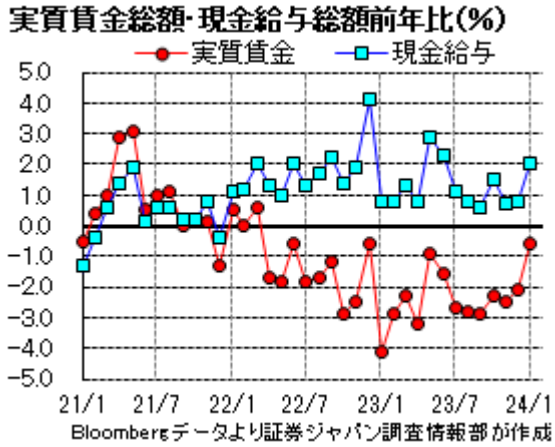
3月21日（木）

時間未定【3Q】ツルハHD<3391>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標







タイムテーブルと決算予定（予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください）

＜海外スケジュール・現地時間＞

3月18日（月）

中　1～2月鉱工業生産、小売売上高
中　都市部固定資産投資
欧　1月ユーロ圏対外貿易収支
EU外相理事会（ブリュッセル）
休場　メキシコ（ベニート・フアレス生誕日）

3月19日（火）

FOMC（～20日、FRB）
独　3月ZEW景気期待指数
米　2月住宅着工件数

3月20日（水）

FOMC最終日、パウエル議長会見
英　2月消費者物価

3月21日（木）

欧　2月欧州新車販売
米　10～12月期経常収支
米　3月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
米　3月PMI
米　2月景気先行指数
米　2月中古住宅販売
EU首脳会議（～22日、ブリュッセル）
休場　南アフリカ（人権の日）

3月22日（金）

英　2月小売売上高
独　3月IFO景況感指数

＜海外決算＞

3月20日（水）

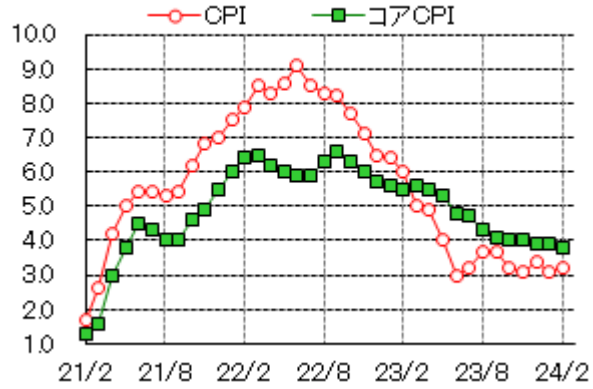
マイクロン

3月21日（木）

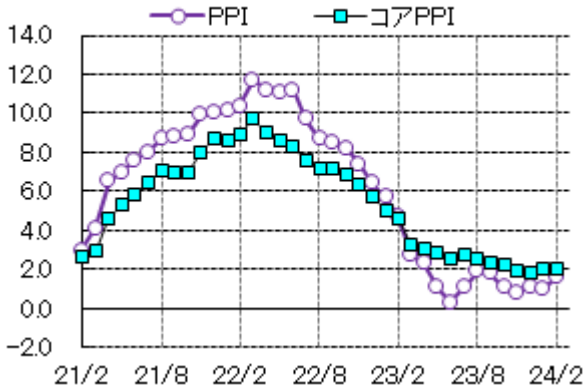
フェデックス、ルルレモン、ナイキ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

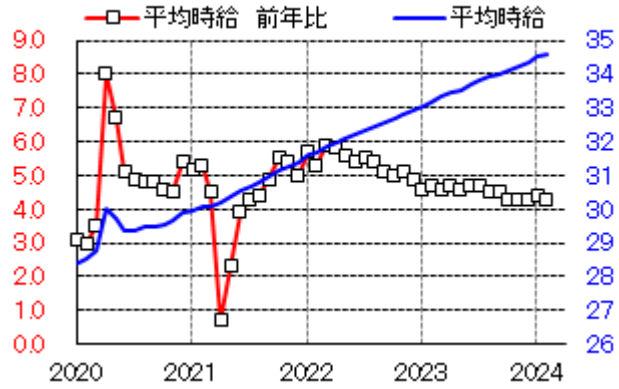
米CPI、コアCPI（前年比、%）



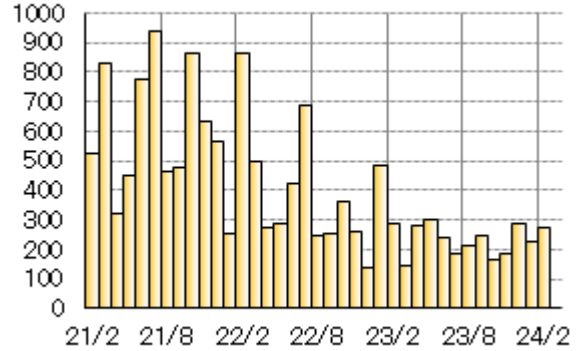
米PPI、コアPPI（前年比、%）



米国平均時給（右軸、$）、同前年比（左軸、%）



米雇用統計　非農業部門雇用者数（前月比：千人



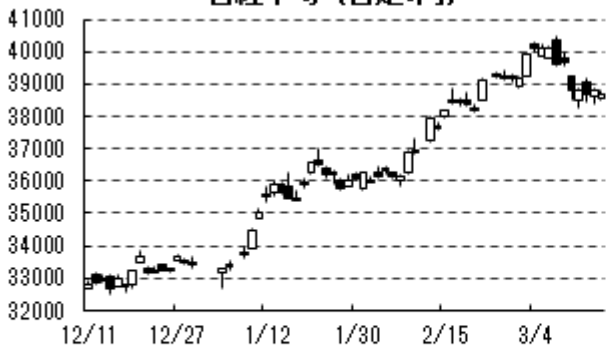
Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

（東　瑞輝）

各種指数の推移 （Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成）

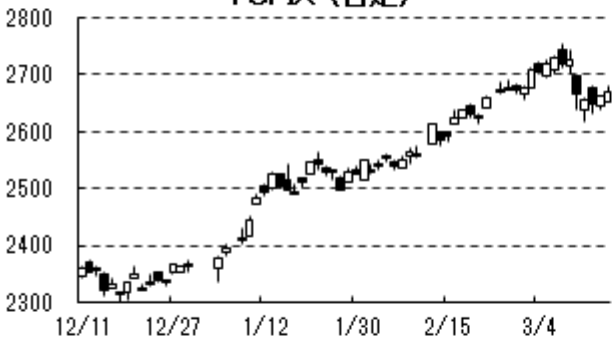
3/15 15:59 現在

日経平均（日足:円）

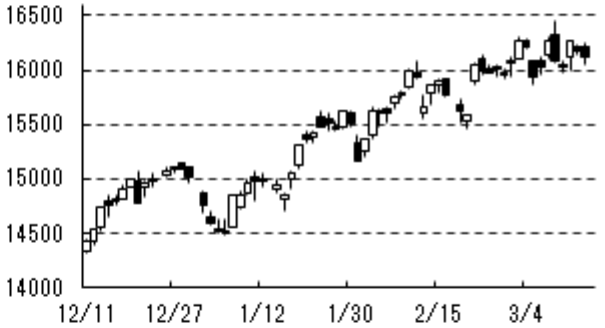


NYダウ（日足:ドル）

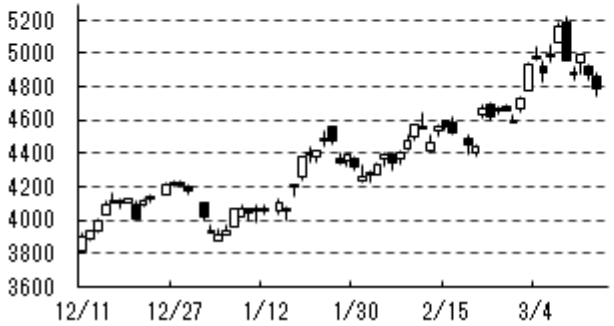
TOPIX（日足）



NASDAQ（日足）



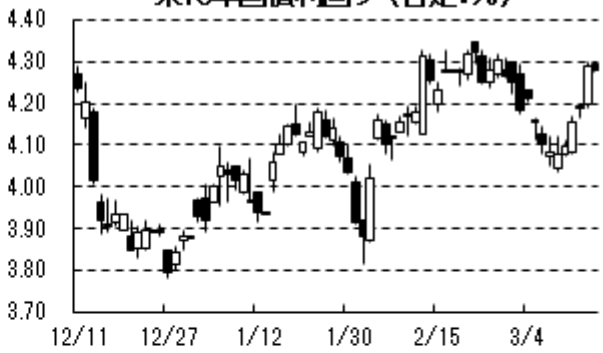
フィラデルフィア半導体株指数（日足）



ドル･円（日足:円）

ユーロ･円（日足:円）

米10年国債利回り（日足:%）



金先物CMX（日足:ドル）

WTI（日足:ドル）

投資にあたっての注意事項

●手数料について

〇国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1 取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650%（税込）（但し、最低 2,750 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円（税込）、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いただきます。

※1 日定額コースは、取引回数（注 1）が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注 2）

注 1 取引回数＝約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

〇外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大 1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

〇外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出会値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

〇非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

〇投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

〇外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

〇株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30%以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30%以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

〇債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

〇投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2024 年 3 月 15 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 170 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済　20224 年 3 月 15 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。